

# 上海における日本の投資の現状と問題点

陳 鴻 斌

## 1. 日本の中国投資の現状

日本経済はこれまでにない構造転換の圧力に直面している。80円台を割るまでにいたった急激な円高、アジア NIES の追い上げによる厳しい価格競争に対応した日本の製造業の海外への生産拠点シフトは、量的拡大ばかりでなく質的变化も遂げなければならない。多くの中小企業にとってはこれから海外移転を余儀なくされていくだろう。

日本の海外投資は今まで圧倒的に米、英などの先進国に向いていたが、こうした生産コストを下げるための海外シフトは、アジアの途上国がもっとも相応しいということは言うまでもない。アジアでは、近年来中国が既にインドネシアを上回って日本の最大と投資国となっている。12億の人口を擁している中国はここ3年ずっと2桁の成長を続けており、今年も2桁が維持され、今世紀末前後までもそれに近い成長率が保てると予測され、中国の国力が急速に向上しつつある。経済大国としての日本がこうした急成長の隣国中国に投資を増やすのは、当たり前のことである。

しかし、最初から積極的に中国に投資している海外の華人企業や欧米企業と比べても日本企業が出遅れているというのが現状である。その重要な背景は、80年代の後半に、多くの日本企業が中国よりもむしろアセアン諸国に進出し、そこに重要な生産・輸出拠点を作っていたことである。つまり、「プラザ合意」から始まった円高の中で日本の輸出向け製造企業は生産の海外シフトを迫られたが、その進出先には、既に日本企業が豊富なビジネス経験を持ち、政治的な安定度やインフラなどでも優位にあったアセアン諸国、特にタイ、マレーシア、インドネシアが優先された。特に87年から90年ごろには、繊維、軽工業から家電、エレクトロニクス、精密機器などの広い範囲で多数の日本企業がその地域に進出し、主として輸出向けの生産基地を作っていた。

90年代に入り、アセアン投資が一巡し、外国投資の中心舞台が中国に移っていく。しかし、多くの日本企業はアセアンへの投資がまだ進行中であつたなかで、日本国内がバブル崩壊後の長い不況に陥った。それよりも中国の政治情勢や投資関連制度、インフラ整備などに不安を感じていたことから、日本企業が慎重かつ消極的な態度を取るに至っている。それで93年末まで中国に投資された日本の投資件数と投資額はともに中国の受け入れた外国投資のわずか4%に過ぎず、香港、台湾、アメリカに次いで第4位にある。中国に進出した日本の投資は、日本の海外投資総額の1%しか占めておらず、きわめて小さなポジションである。通産省の対外投資統計によると、

## 対中直接投資実績

(億ドル)

年 度	件 数		契約金額		実 行 額	
	世 界	日 本	世 界	日 本	世 界	日 本
1979—85年	6,373	211	163.7	12.3	58.5	8.3
86	1,498	94	28.3	2.1	18.7	2.0
87	2,233	113	37.0	3.0	23.1	2.2
88	5,945	237	53.0	2.8	31.9	5.2
89	5,779	294	56.0	4.4	34.0	3.4
90	7,273	341	66.0	4.6	34.9	5.0
91	12,978	599	119.8	8.1	43.7	5.3
92	48,764	1,805	581.2	21.7	110.1	7.1
93	83,265	3,488	1,108.52	29.6	257.9	13.2
93年末累計	173,457	7,182	2,213.52	88.6	608.49	51.7

(中国対外経済合作部資料)

## 中国「三資企業」の国家・地域別ベスト10および投資先立地ベスト10

(93年末現在累計)

順 位	省 市	企 業 数	順 位	国 家・地 域	企 業 数
1	広 東	44,705	1	香 港	106,914
2	江 蘇	18,082	2	台 湾	20,612
3	山 東	12,561	3	米 国	11,554
4	福 建	11,990	4	日 本	7,096
5	浙 江	8,085	5	マ カ オ	4,118
6	上 海	8,056	6	シンガポール	3,037
7	海 南	7,390	7	韓 国	2,321
8	遼 寧	7,365	8	カ ナ ダ	1,495
9	北 京	6,516	9	タ イ	1,361
10	天 津	6,004	10	豪 州	1,269

資料：国家行政管理局，日刊工業新聞，94年5月7日。

対中国投資のシェアは91年に13位，92年6位，93年5位と上昇してきているが，中国のその年に受け入れた海外直接投資のシェアは次第に低下しているのも事実である。今迄対中国投資は対米英投資の10分の1程度に過ぎない。そして一件あたりの投資額はさらに小さい。93年のデータでは，対米英諸国が1600万—1800万ドル，対アセアン諸国でも500万—800万ドル程度であるが，日本の対中国投資額は240万ドルに過ぎない。中国対外貿易部の統計を見ると，93年の全対中国投資の実行額は一件あたり37万ドルのレベルに過ぎない。

対欧米投資は現地市場参入を狙った自動車，家電，電子産業の工場新設ないし追加投資を行なうが，中国についてはまだまだ質，量とも零細である。今迄も対中国投資ブームの中で，日本企業がこれ以上出遅れるなら，ビジネスチャンスを失うばかりでなく，アジアから孤立するという恐れにも繋がるのではないだろうか。日本企業自身のグローバルな企業戦略の調整によって，これからは中国ビジネスの「本番」になれるかどうか注目されている。

## 2. 上海市の外資導入政策

中国は日本の26倍の広さを持つ大きな国であるから，もしこれから日本企業が本格的に中国投

資をしたら、中国のどの地方に投資したらいいかという問題もないわけではない。今迄、日本の対中国投資の96%が中国の沿岸地方に集中し、しかも50%が大連への進出である。しかし、ここ2年ぐらい、上海、それから江蘇、浙江等の長江デルタへの関心が急速に高まってきた。日中投資促進機構への投資相談件数でも、ここ数年上海がトップを占め、江蘇、浙江両省も急増している。

その背景はどこにあるかという点、種々ある。中国大陸沿岸地方の中間にある長江デルタ地域は、気候温暖、雨量豊富で「魚と米の里」と称される中国の最も豊かな穀倉地帯である。その面積は中国の2.2%しか占めていないが、人口は9.1%も占めている。教育水準が高く、商才に富んだ人材も多く、紡績や機械、金融など、中国近代産業発祥の地として知られている。1930年代に上海は東洋一の大都市、極東の金融センターでもあった。

経済面から見ると、GDPや工業総生産、財政収入、小売り総額並びに海外直接投資導入額などの比率はいずれも2割前後と高いウェートを占めている。更に、主要経済指標伸び率のほとんどは全国平均を大きく上回っており、中国経済の牽引車の役割を果たしている。とりわけ、中国最大の加工工業基地としての長江デルタ地域のインパクトは大きい。まず、上海は改革開放以前から計画経済時代の中国の工業基地であったこともあって、重工業関連産業が特に発達している。上海の工業総生産に占める重工業関連産業の比率は92年に30.8%（特に説明しない限り、92年のデータとする）と、全国平均の27.1%を上回っている。なかでも、機械、電子、電気機器、自動車産業などの優位は特に顕著であり、冶金工業では、日本にも名を馳せている宝山鋼鉄総廠を始め、大規模な製鉄所は数社ある。このため、冶金加工産業の生産額と粗鋼生産量はそれぞれ全国の14.5%と15.2%を占め、宝山鋼鉄総廠は中国一の企業となっている。また、機械、電子、電気機器産業を見ても、発電設備のシェアは19.6%、テレビ15.2%、専用計測器30.7%に達している。近年来、乗用車産業も上海経済の基幹産業として急速な発展を遂げている。94年に、上海フォルクスワーゲンで生産された乗用車（サンタナ）は16万台に達し、全国乗用車の生産台数の半分近くを占めている。

重工業関連産業中心の上海の両側にある江蘇、浙江両省は軽工業、なかでも農産物を原材料とする軽工業関連の加工産業が発達している。工業総生産高に占める農産物加工関連軽工業の比率を見ると、江蘇、浙江はそれぞれ35.4%（91年）、43.4%となっており、上海（24.3%）はもとより、全国平均の29.9%をも大きく上回っている。この内、繊維産業が両省にとって伝統的且つ最大の産業でもある。とりわけ、絹製品の生産量は全国の7割以上を占めている。更に、機械産業や化学産業、建材産業なども発達している。

江蘇、浙江両省の農業も全国に大きな影響力を持っている。耕地面積は全国の6.5%を占めるに過ぎないが、全国の生産量に占めるシェアはそれぞれ食糧10.9%（米は16.3%）、綿13.0%、生糸41.4%となっている。

このように長江デルタ二省一市は国民経済の成長を支えるうえで大きな役割を果たしている。しかし、中国の改革・開放は最初広東、福建等の南方沿岸地方に限定して推進してきたために、上海は地盤沈下をきたしていた。上海は中央政府への多額の財政上納金に耐え、広東省を始め他地域の改革、経済発展を支える一方で、自らは改革・開放路線から取り残されて停滞していったのである。改革・開放の当初、目標モデルや具体的な推進プロセスが不明な状態のもとでスター

トしたわけで、最大の経済中心都市をテストランに当てるのは、あまりにも無謀なことというのは、自明である。

10年以上の改革・開放を通じて、中国はかなりの成長を遂げ、国力もある程度強化されたので、上海を再び改革・開放の最前線に押し出す余裕が見られ、そしてそれ以上の成長を達成するためにも、どうしても上海に機関車的な役割を果たさせなければならない。上海の浦東開発・開放は、上海の転機となった。それ以来5年が経過したが、浦東開発を突破口に上海を振興しようとする意図は予定通り実現している。上海の成長率は92年に8年ぶりに全国平均を上回り、ここ3年ずっと14%台の成長を保ち、中国全国のGDPと財政収入に占めるシェアも高められてきた。

上海の経済発展は長江デルタ地域ばかりでなく、長江を遡ってその全流域にインパクトを及ぼすことができる。ヒマラヤ山脈に発する長江は中国大陸の西から東へ6300キロを流れ、河口に上海、下流の南京、中流の武漢、上流の重慶など中国の重要工業都市が沿岸地帯に点在しており、従来より、流域の1市（上海）、7省（江蘇、浙江、安徽、江西、湖北、湖南、四川）は国民経済を支えてきた一大経済圏である。90年に浦東開発が国家プロジェクトとして認可され、その後の中国共産党14全大会における「上海浦東新区を牽引車に、長江沿岸諸都市の発展を一層進めよう」との決議を受けて、流域全体の開発がクローズアップされ、上海浦東を中心とする長江経済圏の開発が本格的に始動した。

浦東開発がスタートした同じ年に、新中国最初の証券取引所が上海で設立され（いままで全国に二カ所しかない）、その時価総額2559億元、上場企業は166社になっており、国有企業改革の一環として株式会社制に移行して株式の発行を行なっている。上海以外では海外金融機関の支店がまだ許可が出ていないが、上海には既に31社（日本12社）も設立されている。その内訳は、銀行が26社、保険が2社（AIGと東京海上）、財務会社が3社である。94年4月に上海で全国の外貨取引センターが設けられ、今年の3月に円もその取引外貨（その以前は米ドルと香港ドルだけ）になった。ここ数年来上海は中国各大都市を遙かに上回るペースでインフラ整備に全力投球をしつつある。最初の地下鉄の開通、最初の高架式の環状道路の完成、市内を流れている黄浦江に二基の橋もできている。電話は89年の6桁からまもなく8桁に切り替えていく。電力とガスの供給能力拡張、飲用水の浄化なども急ピッチで進められ、環境保護も重要視され、投資環境が著しく改善されてきた。ハードの面で充実していると同時に、ソフトの面でもたえず強化されている。市場経済に適応できる人材の育成に大きな力を入れ、各大学には多くの新しい専門が設置され、国際金融、財政といった科目は今人気爆発となっている。世界経済とのリンケージを強めるために、国際ビジネス慣習も強調されている。

### 3. 上海市の外資導入の今後の方向

長江流域経済圏、長江デルタ地域そしてその機関車的な存在の上海の地位、それが中国経済発展政策の中から見られる重要度によって、上海及びその周辺地域はここ数年外国直接投資の導入額が急激に増えてきた。95年1月現在、上海は累計242億ドル（契約ベース、以下同）に達し、その内の89%に相当する216億ドルが90年以降に導入されたものである。この結果、海外資本の対

中国直接投資総額に占める上海のシェアは90年の5%から94年の11%へと倍増した。投資額の急増に伴って多国籍企業の投資件数も次第に増えている。1994年8月現在、世界上位500社の多国籍企業のうち既に上海に進出してきたのは143社、その投資額は27.6億ドルに達している。多国籍企業の進出によって、一件当たりの投資規模も拡大している。とりわけ94年に入ってからが顕著であり、1000万ドル以上の大型案件で見ると、9月までのわずか9カ月の間に、過去16年間累計の3割に相当する194件が契約されており、この内3000万ドル以上の超大型プロジェクトが47件にもぼっている。香港、台湾企業はもとより、ATT、シーメンス、フォルクスワーゲン、日立などの日米欧の巨大資本の上海進出が目白押しである。

	長期滞在邦人数 (人)	日本人学校生徒 数 (人)	日本からの投資 金額 (億ドル)	(許可ベース) 件数 (社)	三資企業数 (社)
91年	1,087	67	1.32	49	176
92年	1,170	84	2.81	163	339
93年	1,548	114	3.70	298	637
94年	2,441	180	7.26	492	1,129

上海における日本のプレゼンスは大きい。投資金額（契約ベース）で見れば香港が約56%、米国が約10%、日本は約8%で3位であるが、他国が契約書を調印しても実行しないことが多いが、日本の実行率が65%くらいの高い水準に達している。香港は中小の労働集約企業と不動産分野が多いが、日本はここ数年製造業と流通・小売り業で活躍している。徳島県の女性下着メーカーアイリスが浦東新区の輸出加工区の進出第一号企業として、中国のこの国家プロジェクトに先鞭を付けている。フジタは8000万ドルの投資で1平方キロの造成を請負、工場を建設して日本の中小企業の誘致をはかる。伊勢丹は上海で最初にオープンした外資系の百貨店となり、アジアの百貨店一八百半上海店も今年内にお客を迎えることになっている。今、上海には日本の合弁企業が約1130社、支店及び事務所が230社、合計で約1300が活動している。この内、約400が日本商工クラブに加盟している。

エアコンのコンプレッサを作っている上海日立電器有限公司は93年1月18日に製造工場を着工したが、年内に42000平方メートルの工場が完成、300個のコンテナケースに詰まれた施設が取り付けられ、その年の12月28日に最初の製品がその流れ作業線から生まれた。94年の上半期だけでも15万台の製品を上海シャープに出荷した。それで日立側は5500万ドルの第一期工事に続いて、8000万ドルの第二期工事の投資をし、そしてその投資比率を第一期の25%から60%まで上げてきた。本社川崎にある神明電機は上海の閔行開発区でも大きな成功を収めている。進出して6年足らずであるが、生産は毎年30%増を記録し、初年度から黒字を計上している。従業員は当初の250人から1年目で800人、94年の上半期に1650人に増員され、更に同じ開発区内に新設された工場にも別に1400人の工員を募集した。そのような成功例は上海では枚挙に暇がないほど多い。中国での日本の合弁企業はおよそ4分の3が所期の収益を上回っているが、上海に進出した海外投資の80%が黒字を計上、リターン率は25%に達し、上海の閔行開発区に至っては32%にもぼっている。上海の人件費と土地代はその他の地方より若干高くなっていることは確かであるが、上海のインフラ整備もそれなりに整い、人材も集まっているので、相対的にコストが高くない。

要するに、このまたとないいいチャンスを掴んで、日本の企業、特に大手企業が躊躇なく上海

を中国の進出拠点にして、中国の市場の旨味を満喫して、相互依存の中日経済協力関係が形成できることが望まれている。